

震災とメディア——新聞は震災をどのように伝えたか——

I 初期報道——情報伝達の役割を果たした「メディア」

1. 瞬発力が目立った「伝統メディア」

(1) 新聞・放送の初期報道に果たした役割

時：速報性の発揮・・・とりわけテレビ・ラジオ

量：情報の豊富さ(被害の甚大さ・深刻さ・広範さ)

質：信頼性がある確実な情報(社会不安や混乱の防止)

↓

行政を動かす

人命を救う

支援を広げる(訴える)

(2) 生きた伝統メディアの特性と経験

新聞・テレビの媒体としての強み

一斉同報

大量情報

取材体制

+

阪神淡路大震災・中越沖地震の経験

社間協力体制(震災協定新聞印刷)

紙面作り・番組編成

(3) 全国紙・キー局の<二の矢>のつまずき

安否情報の中途半端さ

取材地域(対象)の偏り

東京と現場との温度差

↑

被災地域・報道対象の広範性と深刻さの現実

被災地域に情報届けられず

cf 石巻日日新聞

凄惨過ぎて悲慘さ伝えられず

ex 犠牲者 避難所

広範過ぎて取材できず

∴ 移動手段 時間 番組枠

危険過ぎて現場に近寄れず

∴ 取材マニュアル制限

事象が専門的で踏み込めず

ex 被曝 放射線 放射能 放射性物質

2. 社会的存在感を示した「新興メディア」

(1) 新興メディアが果たした役割

初期段階で示したソーシャルメディアの実行性（ツイッター、ミクシィ、フェースブック）

重層（畳）：ミクロ（ピンポイント）情報の発信

即効：トップダウン式実効性（ツイッター）・情報提供（停電エリア時間検索）

双方向：電子掲示板的役割（「言葉のバケツリレー」）

共感：草の根キャンペーン（節電）

+

ポータルメディアの立ち上がりの速さと大きさ

集積と検索：安否情報（グーグル「パーソンファイダー」）60万件超

技術と規模：資金投下と動員力（グーグル ヤフー）

精度と信頼：集合知の成果

(2) 伝統メディアと新興メディアの連携

通信・放送の融合を実証した「ソーシャルメディア」

テレビ・ラジオ番組のネット同時再送信

動画配信サービスの活用

NHK＝ニコニコ・ユーストリーム（Ustream＝ust）・ヤフー

民放キー各局：TBS＝ust・ユーチューブ、フジ・テレ朝＝ust

地元民放局：ラジオ福島＝ust

ラジコの聴取エリア拡大（臨時的） au「LISMO! WAVE」無料視聴（臨時的）

ローカル番組のネットを通じての波及

ex 東北放送・武田記者リポート

+

安否情報の情報提供と相互乗り入れ

放送・新聞（NHK・朝日・毎日）からのグーグルへの情報提供

放送・新聞各社（上記以外も一般化）からのリンク

伝統メディアによる生活情報のネット発信

SNS・ツイッターによる情報発信

電子紙面 pdf のネット掲載・配信

ex 河北 毎日（希望）読売（生活）朝日（号外）日経（臨時）

(3) ソーシャルメディアの使われ方と受け手の評価

ネット・キャンペーンの広がり

ウエシマ作戦（譲り合い）、ヤシマ作戦（節電）、ナガシマ作戦（外遊び）・・・

公共機関によるツイッター（SNS）広報

官邸、岩手県ほか 米軍、自衛隊ほか

被害情報の記録と発信

個人レベルでの膨大な記録（可能性）

被災地の情報接触順位

ラジオ、新聞（紙）、テレビ、ネット

新興メディアの信頼度急上昇（野村総研調査）

ポータル・ソーシャルともに10%超え

II 1ヶ月報道——検証力が試される「ジャーナリズム」

1. 問われる立ち位置

(1) 各紙の基本スタンス

①重点

- ・在京紙の東京目線 vs 地元紙の被災者目線
現場との距離に反比例する被災報道
トップ記事から垣間見える意識の差
- ・在京紙の中でも力点の置き方に差
毎日（被災者＝社会）、読売（政権＝政治）、朝日（放射能・原発＝科学）
分かりやすさの産経（すっきり派）・東京（なっとく派）
- ・地元紙の中でも被災状況による差
河北・岩手日日・岩手日報（被災）
福島民報・福島民友（原発・放射能）

②距離

- ・自衛隊米軍活動を積極評価
随所で自衛隊紹介（読売） 被災地取材は自衛隊同行？
要所で米軍紹介（産経）
- ・政権評価
読売・産経の厳しい政権批判（政治主導、無策ぶり）
- ・原子力行政
転換（脱原発＝自然エネへの転換、原発） 見直し・維持
稼働原発一旦停止 継続

③その他

- ・組織力
読売の早い立ち上がり（ラテ欄中面、生活情報、特別夕刊）
朝日・毎日のオンライン連携
- ・安心醸成
産経（終面で連続解説）普段どおりで健康に影響なし

(2) 被災者に寄り添う報道とは何か

①時間軸のズレをどう補正するか

- ・現場の現実と東京の都合
復興の扱い（地元紙と在京紙の差異）
- ・被災報道と原発報道の溝をどう埋めるか
被災者が知りたい情報が流れないジレンマ（取材者と東京デスクの感覚のズレ）

②被災の甚大さをどう伝えるか

- ・被災者数の表記方法は
1週間で「阪神超す」は正しいか、3/19 在京各紙

③誰に何を伝えるのか

- ・ニュースと情報は違うのか
既報主義をどう克服するか
- ・ウェブ前提の紙面作り
詳細はウェブ（詳細停電エリア）

2. 試される監視能力

(1) 原発・放射線報道で増長する懐疑心

①埋まらない情報の落差

政府＝東電＝テレビ＜新聞＜雑誌＜海外メディア＜ネットの構

原子力行政への遠慮はないのか 自製の伝染

取材力の限界とデータ不足

測定結果に対しては、明快・断定（健康被害を心配する必要はない）

放射能汚染については、慎重・曖昧・もたつき・推測（本当のことは分からない）

②意思決定過程の不透明性・正当（正統）性

政府中枢の意思決定

米国の関与

基準の策定根拠組織

(2) 内容の客観性をどう担保するのか

①従来型取材・報道スタイルの限界

相対的かつ絶対的？な官邸情報への信頼性

シングルソースで現場取材不可の状況下での報道ノウハウ

入らず入れずのジレンマ 相対化できずに一体化？

②政権批判の空虚さと政策批判の貧弱さ

リスク分散が言い切れないジレンマ 情報隠しへの対応

報じられていないことの自覚 報じないことの責任

原発行政や国民自身の責任をいつどういう形で問うのか

(3) 「正しく怖がる」とは何か

①安全と安心の違いをどう示すか

海外と国内（国際機関と政府）の齟齬の埋め方

分からないことを報ずることの難しさ

専門家不足と専門性の壁

伝わっていない感の拡大・固定・助長

②公共メディアの役割とは何か

距離と規模による役割分担が必要か

検証力 編集力 集約力 取材力 調整力 安定力

新聞・放送・ソーシャル 東京・被災地・その他

役割の移行の見極めが必要か

被災者向けサポート 全国規模の世論形成（行政 支援）

以上

山田健太(やまだ・けんた) yamada.kenta@nifty.com

1959 年、京都市生まれ。専修大学文学部人文・ジャーナリズム学科准教授。専門は言論法、ジャーナリズム論。日本ペンクラブ理事・言論表現委員会委員長、BPO放送人権委員会委員、日本出版学会理事・国際交流委員会委員長、社団法人自由人権協会理事、放送批評懇談会理事。近著に『法とジャーナリズム 第2版』（学陽書房）、『伝統ジャーナリズムの行方——新聞・放送・出版の役割』（三省堂、近刊）、『放送法を読みとく』（商事法務、共編）、『よくわかるメディア法』（ミネルヴァ書房、共編、近刊）、『新版 マス・コミュニケーション概論』（学陽書房、共著）。